

研究要旨

保険事業のコアビジネス意思決定における 気候変動リスク評価の定着

ジュネーブ協会気候変動・環境ディレクター、Maryam Golnaraghi
ジュネーブ協会気候変動リスク評価タスクフォース

ここ数年、私たちは多くの国で気候変動に関する重要な規制の進展を目の当たりにしてきました。このことは、気候変動がビジネスモデルに与える影響を企業が評価および開示する取組みに大きな影響を与えています。今後数年間、気候変動開示に関して強制的な規制が実施されます。さらに、国際財務報告基準財団の国際サステナビリティ基準審議会(IFRS-ISSB)では、気候変動に焦点を当てたサステナビリティ報告のためのグローバル・ベースライン基準の策定が進められています。

2020年にジュネーブ協会は、保険業界のために気候変動リスク評価に関するタスクフォース(GAタスクフォース)を立ち上げました。¹ GAタスクフォースの最初の2つの報告書における提言は以下のとおりです。²

- カーボンニュートラル経済への移行に伴う重大な不確実性を考慮すると、これまでの規範的な量的規制の実施は資源集約的であり、意思決定に役立つ情報を提供していないと結論づけました。
- 定性的および定量的アプローチを組み合わせた全体的アプローチにより、将来を見据えた意思決定に関わる気候変動リスクのモデル化とシナリオ分析手法の開発の必要性を強調しました。
- 規制当局および基準設定機関に、規制項目や重要な論点を明確にするよう要請しました。
- ベスト・プラクティスとベースライン報告要件の収れんを促進するために、規制機関同士や保険業界とのより強力な連携を奨励しました。

第3回報告書は、保険会社(損害保険および生命保険)や再保険会社の取締役会と経営陣、および規制当局を対象に、相互の優先事項および関連する論点について新たな洞察を提供するとともに、コアビジネスとの統合的な意思決定に、気候変動リスク評価をどのように定着させるか、についての戦略的ガイダンスを提供しています。

統合的な意思決定に関連する気候変動リスク評価の開発には、時間のかかる探索的、反復的かつ適応するプロセスが必要です。 統合的なアプローチでは、物理的、移行、および訴訟リスクの重要性と、ビジネス機能間の相互作用や意思決定のフィードバック・ループを含む、バランスシートの両側においてさまざまな時間軸(短期および長期)での相互作用を考慮します。企業はこれを反復する毎に物理的、移行、および訴訟リスクの相互作用を評価し、これらのリスクがビジネス機能内およびビジネス機能全体でどのように顕在化するかを調査し、それらのリスクに対処するためにとり得る行動を進展させることで、高度化させることができます。

最近の動向によると、先ほどのGAタスクフォースの提言に沿って、規制および監督の取組みがますます進化していることが明らかです。規制機関にとって、共通の目的と義務をさらに明確化し、業界との協力を強化するまたとない機会です。 この調査に対する11の規制機関³の回答により、8つの規制上の優先事項が明らかになりました。それらは、保険契約者保護、保険会社の財務の健全性、コーポレート・ガバナンスと戦略、保険商品の引受能力と手頃な価格、財務の安定性、リスク認識の向上、データやリスク評価サービスへの対応、そして環境への責任です。規制上の優先事項に関連する主要な論点の例を表1に示します。完全な表は詳細報告書に記載しております。

1 GAタスクフォースには、北米、欧州、日本の18社の保険会社(損害保険および生命保険)や再保険会社から53名の専門家が参加しています。

2 ジュネーブ協会2021a, b. 著者: Maryam Golnaraghi, ならびにGAタスクフォース。

3 以下の11の規制機関がGA調査に回答しました。イングランド銀行、ACPR、欧州保険・企業年金監督機構(EIOPA)、スイス連邦金融市場監督機構(FINMA)、シンガポール金融管理局、金融庁、カナダ金融機関監督官局(OSFI)、米国全米保険監督官協会(NAIC)、米国財務省/連邦保険局、ニューヨーク州金融サービス局、ワシントン州保険局

表1:保険ビジネスモデルに関する規制上の主要な論点

主な機能	優先事項に関連する規制上の論点
ガバナンス	<ol style="list-style-type: none"> 1. コーポレート・ガバナンスの枠組みや組織構造において、気候変動リスクをどのように考えているか。(P3) 2. 気候変動リスクは組織全体で理解されているか。(P3, P6) 3. 気候変動リスクへのエクスポージャーを開示する準備ができているか。(P1, P3, P7, P8)
戦略	<ol style="list-style-type: none"> 1. 気候変動リスクに対して戦略的アプローチを取っているか。(P2, P3) 2. 気候変動に関連するリスク選好を考慮しているか。(P3) 3. 気候変動リスクや機会に対処するために実施した、または実施する予定の潜在的な緩和または管理措置は何か。(P2, P3, P4) 4. 気候変動リスクは、企業の全体的な戦略に組み込まれているか。(P3)
リスク管理	<ol style="list-style-type: none"> 1. 気候変動の観点から、特定のリスクの保険引受能力(保険商品の購入しやすさ、入手しやすさ、および関連性)をどのように認識しているか。保険引受能力の転換点を定義し、保険引受能力を確実にするために何を必要があるかを考慮しているか。(P1, P4) 2. 資産や負債に対する気候変動リスクを、どのくらいの頻度で評価しているか。バランスシートの両側において、これらの評価における気候変動リスクの重要性は何か。(P1, P2, P3) 3. 保険契約者にリスク管理を奨励するなど、気候変動リスクとレジリエンスの問題に主な関係者を関与させるための措置を講じているか。(P1, P6)
資本および流動性管理	<ol style="list-style-type: none"> 1. バランスシートは、気候変動による金融不安リスクにどの程度さらされているか。(P2, P5) 2. 長期にわたる厳しい、かつ妥当性の高い気候シナリオに向けて、企業は十分な資本を有しているか。(P1, P2, P5) 3. 気候変動リスクをORSA(リスクとソルベンシーの自己評価)の一部と考えているか。また、気候変動リスクは他のリスクの中でどのように位置づけられているか。(P2, P3, P4)
コンプライアンスと情報開示	<ol style="list-style-type: none"> 1. 気候変動リスクへのエクスポージャーをどのように伝えているか。(P1, P6) 2. 投資家や保険契約者のリスク認識を高めるために、気候関連の情報開示を行う意思があるか。(P1, P6)

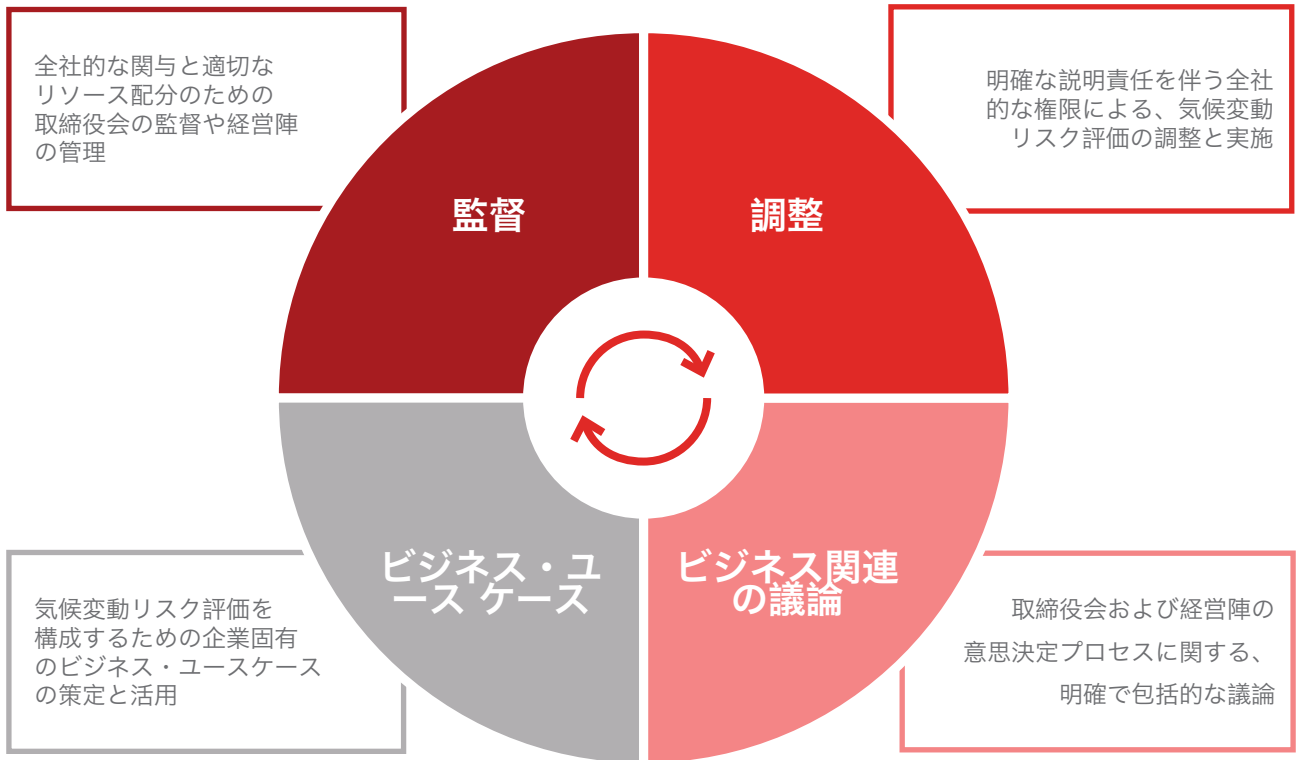
注記:記号P1~P8は、規制上の優先順位1~8を表します。

出典:ジュネーブ協会が11の規制機関を対象に実施した調査回答に基づく

世界中の保険会社や再保険会社は、気候変動リスクが自社のビジネスモデルに与える影響を評価するさまざまな段階にあり、法域、事業内容、および企業規模によって異なる傾向があります。全ての引き受け種目の保険会社や再保険会社は、バランスシートの各側面における気候変動リスクの重要性を検討し始めています。特に生命保険や健康保険を扱う保険会社や再保険会社は、気候変動がさまざまな期間にわたる保険引受業務に与える影響と重要性を評価するために、さらなる研究が必要です。

重要なことは、取締役会と経営陣は、実行可能な気候目標、移行戦略、および計画を策定するために、「インサイド・アウト」の気候変動評価と「アウトサイド・イン」のアプローチを調和させ、整合させるよう努めることです。また企業は、インサイド・アウト分析も行っています。つまり、国連提唱のネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス(NZAOA)や科学的根拠に基づく目標イニシアチブ(SBTi)によって導入されたものなど、科学に基づくアプローチを用いて気候目標を設定することで、企業の行動が気候に与える影響を評価しています。グリーンウォッシングの可能性の指摘や批判が増えており、これは風評や気候訴訟リスク、さらには規制措置につながる可能性があります。

図1:内部プロセスを進展するための4つの戦略的考慮事項



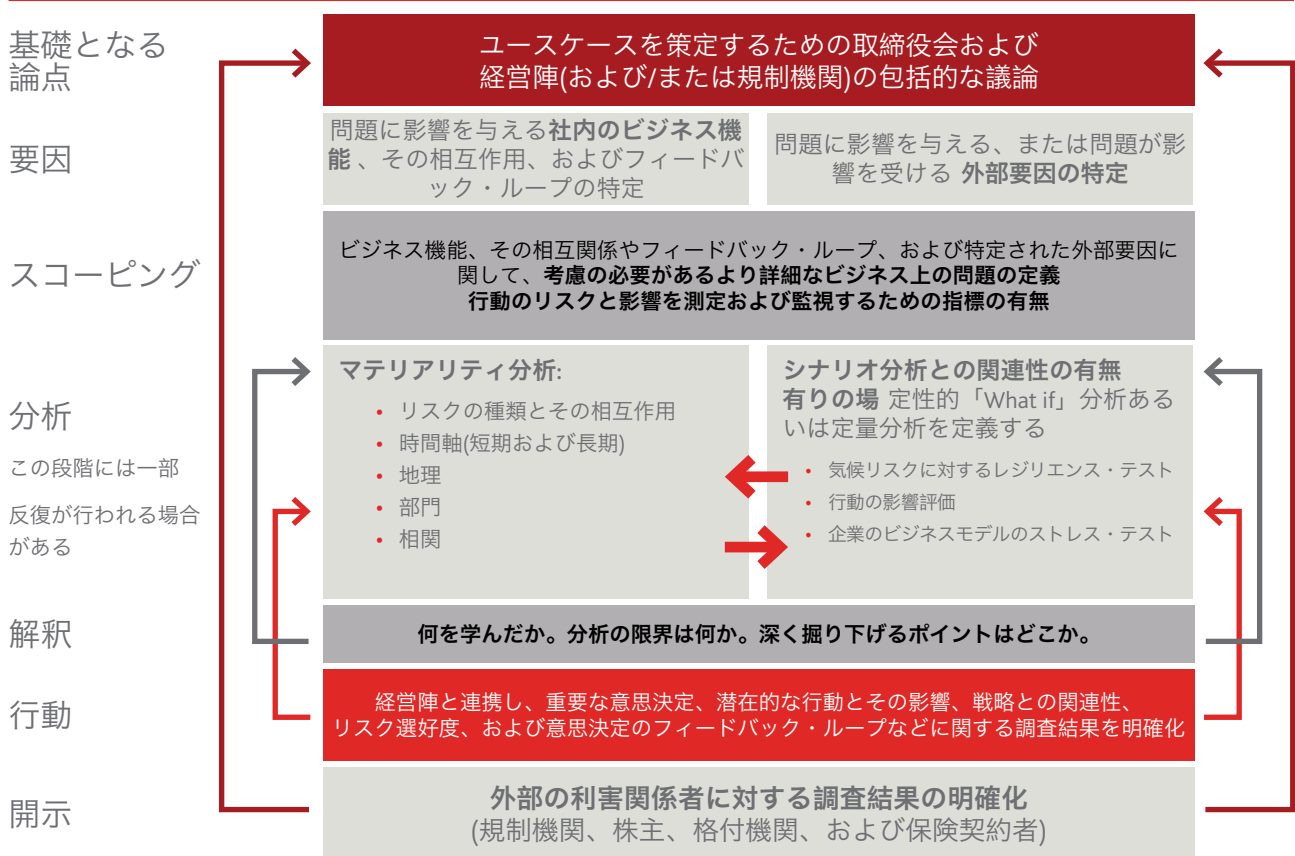
出典:ジュネーブ協会

取締役会と経営陣は、内部プロセスのさらなる統合的なアプローチに向けた戦略的推進のために、4つの重要な論点を検討する必要があります。

ビジネス・ユースケースの策定と活用により、分析の枠組みづくり、関連ビジネス部門からの専門家の参画、全社における共通のデータやツールのマイニングおよび活用、ならびに、リスクやその相互作用がビジネス機能や意思決定のフィードバック・ルー

プ全体でどのように表れるかを調査することができます。詳細報告書では、企業がビジネス・ユースケースを策定するのに役立つ10段階のテンプレートと3つの例を提供しています。

図2: 気候変動リスク評価の枠組みとなるビジネス・ユースケースの策定と活用の反復プロセス概略図



注記: 矢印は、必要になる可能性のあるさまざまな反復を意味し、プロセスの一部として会社が決定する必要がある
 出典: ジュネーブ協会

シナリオ分析 は、リスクと機会の将来を見据えた評価を実施するためのツールであり、企業は、以下のような深刻な不確実性に直面した場合に、個々または複合的な要因を体系的に調査し、戦略的な意思決定を行うことができます。

- 気候変動リスクに対する企業のビジネスモデルのレジリエンス・テスト
- 企業が取り得る行動の影響評価
- 非常に不利な条件下における、企業のビジネスモデルのストレス・テスト

企業は、まず一連の定性的な「What if」の質問に答え、定量的方法が実行可能な分野を検討することにより、適用可能なシナリオのタイプを調査することができます。現在、金融部門で最も利用されているいくつかのベンチマーク・シナリオに関する洞察を提供します。

保険会社および再保険会社は、強力な業界間の協力により、既存のデータの課題、ギャップ、およびニーズを分析し、今後のツール開発の優先分野と要件を定義する必要があります。生命保険や医療保険を

扱う保険会社および再保険会社は、気候変動の原因と責任負担の見積りができるデータの種類を特定するという課題に直面しています。

参考資料

The Geneva Association. 2021a. *Climate Change Risk Assessment for the Insurance Industry – A holistic framing of decisions and other key considerations for both sides of the balance sheet*. Authors: Maryam Golnaraghi and the GA task force on climate change risk assessment. February. <https://www.genevaassociation.org/publication/climate-change-and-environment/climate-change-risk-assessment-insurance-industry>

The Geneva Association. 2021b. *Insurance Industry Perspectives on Regulatory Approaches to Climate Change Risk Assessment*. Authors: Maryam Golnaraghi and the GA task force on climate change risk assessment. June. <https://www.genevaassociation.org/publication/climate-change-and-environment/insurance-industry-perspectives-regulatory-approaches>